

1960年代に実施された「西日本都市診断」の内容分析およびその都市政策的影響

筒井 正幸¹・石橋 知也²

¹学生会員 長崎大学大学院博士前期課程 工学研究科 (〒852-8521 長崎県長崎市文教町1-14)

E-mail: bb52118505@ms.nagasaki-u.ac.jp

²正会員 長崎大学大学院准教授 工学研究科 (〒852-8521 長崎県長崎市文教町1-14)

E-mail: itomoya@nagasaki-u.ac.jp

都市計画家の蓑原敬が「1960年代の志を顧みて、次の50年に備える志と展望を持つことが強く求められる」と指摘するように、1960年代の議論には50年後の都市像を模索する手掛かりが含まれていると考えられる。本研究では、1962-65年に都市系の専門家の協力のもと西日本新聞社によって実施された「西日本都市診断」の内容に着目し、診断された21都市のうち9都市を事例に、各都市の診断の要点を整理したうえで、往時の都市診断によって何が議論され、それらの診断がその後の都市政策に及ぼした影響について考察することを目的とする。その結果、西日本都市診断は、市の都市像を広域・多層かつ客観的に位置づけるための議論の呼び水、総合計画策定に向けた事前調査という位置づけ、これら二つの役割を担った可能性について本研究成果による仮説として提示した。

Key Words : *urban diagnosis, urban policy, Kyushu and Yamaguchi region, 1960s, The Nishinippon Shimbun Co., Ltd.*

1. 研究の背景・目的

人口減少時代のもと、社会基盤施設も老朽化するなか、各基礎自治体は自らの都市の将来像を模索するため都市政策の検討を重ねているものの、具体的な将来像の模索方法や政策検討の留意点についての知見の蓄積は未だ少なく、政策検討の現場での課題となっている。このような課題への対応策として都市計画家の蓑原敬氏は、「1960年代の志を顧みて、それ以降の歴史を振り返り、次の50年に備える志と展望を持つことが強く求められている」と指摘しており、1960年代の議論にはこれから50年後の都市像を模索するうえでの手掛かりが含まれており、重要な示唆を与えるものである。

上記問題意識に基づき、1962年から1965年にかけて都市系の専門家の協力のもと西日本新聞社によって企画・実施された「西日本都市診断」の内容に着目し、診断対象となった21都市（福岡・北九州・田川・山田・甘木・佐賀・鳥栖・唐津・長崎・島原・佐世保・熊本・八代・鹿児島・川内・日向延岡・都城・日田・別府・下関・徳山）のうち、今回は九州山口地方の各県から9都市（福岡・北九州・佐賀・長崎・熊本・鹿児島・都城・日田・下関）をケーススタディとして取り上げた。各診断の要

点を整理したうえで、往時の都市診断において何が議論され、それらの診断がその後の都市政策に及ぼした影響について考察することが本研究の目的である。診断内容の把握のため、西日本都市診断の当時の記事を収集し分析対象としつつ、記事収集ができなかった都市においては1966年に発行された「都市診断西日本篇」²⁾を用いて補完した。

2. 西日本都市診断の概要

(1) 西日本都市診断の構成

西日本都市診断とは、西日本新聞社が1962年に創刊85周年を迎えた記念に実施した企画である。社外の土木、地理学、都市計画、建築、都市経営の専門家で構成された委員により、前述の21都市が診断されている。1962年4月の鹿児島を皮切りに約月一回のペースで新聞記事として報じられた³⁾ (図-1)。当時の担当記者へのヒアリングより「当時は高度経済成長の真っ直中にあり、このまま第二次産業中心の考え方で進んでよいものかという疑問があった。さらに、モータリゼーションの影響で社会生活、産業構造の予測がつかず都市計画が不十分であ



図-1 西日本都市診断記事の例 (北九州市)

ったことから、広域圏における地域の位置づけについて考えるため、西日本新聞社・経済部が中心となって委員会を立ち上げた」との経緯を把握している。

診断内容は、都市の素顔、診断結果、都市の性格・未来図、産業、市民の生活等の項目について言及され、それらの課題や対策について記載がなされている。都市ごとに診断記事の分量は異なるが、総論としての診断結果を第1報とし、その後各論を展開する構成をとり、おおむね4日間から7日間にわたる連載となっていることが特徴である。さらに、連載の締めくくりとして、市長等との対談記事も掲載されている場合も把握された。

(2) 21都市の都市診断の概要

都市診断の掲載項目と各都市との関係を表-1に示す。これより「まえがき」「素顔」「診断結果」「産業」については全ての都市で言及されていることがわかる。このなかでも、本研究では都市間の比較をおこなうため、総論的かつ網羅的な内容を含んでいることから「診断結果」という項目に着目して分析を進める。

3. 「診断結果」の内容分析

(1) 分析方法

収集した新聞記事に記載された診断結果を精読し、その要点を抽出した。なお、未だ新聞記事の収集ができていない佐賀市に関しては「都市診断西日本篇」²⁾に記載された内容で補完している。ここでは紙幅の関係から、9都市の要点の抜粋について表-2に示す。

(2) 「診断結果」の特筆すべき内容

ここでは、前述した分析方法によって得られた要点のうち、特筆すべき内容について述べる。

a) 広域的視野

福岡市では「市は第二次産業を主軸とした産業都市となるより、金融、商工、交通、政治、行政、文化、教育等の内容と施設を充実し周辺都市群の機能を総合すべき」、熊本市では「市は有明工業地帯と八代臨海工業地帯という異質な両工業地帯の接着剤となり不知火・有明・大牟田新産都市を九州西海岸の新しい開発拠点に育成しなければならない」との内容を抽出した。また、長崎市では「住宅などの用地確保は現在の市行政区画内に求めるより広域的に求めるべき」「第二次産業の発展は内陸部への展開を中核とし、食料品加工および中小造船など企業間の協力を進めるべき」、鹿児島市では「市の観光資源に留まらず桜島、霧島、指宿等を含む『結合観光』の考えが重要」との記述を得た。さらに、北九州市においては「九州については福岡市と連携し地域開発の中核となるべき」「都市的諸施設を計画的、合理的に分散し、市域内の各地域には、特性に応じた機能を分担させるべき。『多核都市構想』は機能の合理的分散を貫いてなく、行政区にこだわらない核の形成、再編成が、検討される必要あり」とある。

表-1 都市診断の掲載項目と21都市との関係

診断された21都市 各都市の掲載項目	福岡市	北九州市	佐賀市	長崎市	熊本市	鹿児島市	都城市	日田市	下関市	田川市	山田市	甘木市	鳥栖市	唐津市	島原市	佐世保市	八代市	川内市	日向市・ 延岡市	別府市	徳山市
まえがき	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
素顔	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
診断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
性格と未来図		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
観光														○	○						○
都市形成				○										○							
市の性格	○					○												○			
第一次産業	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○
第二次産業	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第三次産業	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○
産地振興										○	○										
工・鉱業										○											
産業基盤(上)	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
産業基盤(下)	○	○																			
生活基盤(上)	○	○	○	○			○	○			○	○	○	○	○		○	○	○	○	
生活基盤(下)		○																			○
生活・文化					○				○	○						○					
結び	○					○															

表-2 九州山口地方の主要9都市の診断結果の要点（抜粋）および総合計画との類似点（表中下線部）

<p>鹿児島市（1962年4月17日5面より連載開始）</p> <p>●市の性格 ・市は政治、経済、文化の中心。南九州の中核都市として拠点的な役割を果たすことが重要。 ・市と周辺は観光地として観光を浴びはじめた。問題は多いが観光都市として発展を目指すことは妥当。 ・市は歴史的背景と自然の悪条件による貧困都市。工業化による開発が必須。 ・観光と工業の性格を持つことは矛盾しない。明確な姿勢で臨めば観光価値を高める。 ●都市機能の問題点 ・戦災後の都市計画でインフラは整備され水準は高い。 ・市が南九州の拠点都市であるために、地方諸都市と北九州とを結ぶ輸送施設、整備が先決。 ・工業用水、用地、新規労働力が不足、資本は乏しく工業開発上障害になる。 ・防災対策がおろそか。地理的条件に恵まれず、住宅、宅地建で火災の危険区域も散在。 ・生活困窮者救済のため、生活保護費、失業対策事業費の比重大、市財政を圧迫。行政末端組織が未整備で、住民登録選挙人名簿もずさん。 ●発展方向と提案 ・工業開発の方向は、食品、木材加工など資源加工工業を中心に製造工業の芽生えと発展に期待。重化学工業の誘致は長期的な場合、重化学工業が立地する可能性あり。 ・市内の観光資源に留まらず「結合観光」の考えが重要。観光を産業として確立。県外観光資本の流入は歓迎。 ・新しい視野による合併を進め、都市計画、とくに道路、港湾、土地造成、住宅対策については、市の今後の性格と使命に沿い根本的な補正必須。 ・長期的視野の財政運営の合理化が必要。</p>	<p>都城市（1962年10月6日1面より連載開始）</p> <p>●市の基本的な課題 市の課題は発展をリードすべき産業のない現状を脱し次の成長の主役を見つけ出すこと。 ●市の性格 ・九州縦貫高速自動車道路は、九州中南部の集約酪農地帯と北九州を結ぶ役割を担うだろう。霧島酪農地帯が背景の畜産加工、流通発展を求めべき。資源型、労働集約型工業を育成し厚い工業生産都市を目指すべき。 ●都市機能の問題点 ・市が戦災復興事業を完成させ、土地区画整理、総合運動公園の建設、道路整備など努力は高く評価。 ・最重要路線の宮崎―鹿児島国道が中心商店街を分断しているのは問題。 ・農業振興の姿勢が不確立、営農類型、作目体系の混乱、農協の小分立が近代化を阻む要因 ・衛生施設が遅れ結核患者も多い。 ●未来図と提案 ・市街地を囲む循環幹線道路の建設、各方面へ至る幹線道路はこの循環道路から派生させるのが望ましい。 ・土地利用区分は循環道路の内側を商業・住宅区、外側を農・工業区とし、工業用地は沖中地区に重点を置き、団地形成し農地と混じらないよう配慮すべき。 ・農地の集団化と用水、機械体系の整備を急ぎ大型機械による大規模営農へ移行が必要 ・製造工業は立地・市場条件からみて資源型企業の育成、導入が適当。 ・商工業の零細性を是正、機能強化のため経営の近代化、共同化を推進必須。</p>	<p>熊本市（1963年10月27日1面より連載開始）</p> <p>●基本的な課題 過去の繁栄の路線に発展方向を求めず、時代に対応する熊本を築くこと。 ●市の性格 ・近代市民意識と起業精神がつくりだす“市民都市”（キビリタス）を目指す。行政に傾斜しすぎた熊本に変わり、近代市民の生活と産業と文化を生み出す都市の建設。※キビリタス（Civillitas）市民の権利、義務の関係が互いに素直に認められ、保証されている市民的社会の理想の姿を表現した概念とされている。 ・北九州と南九州の経済連関を強化する中継地点の役割を果たすべき。 ●今後の問題点 ・行政に傾斜し発展したため、重大なひずみが出てきている。根本的な打開が急務。 ・都市づくりの基本的な姿勢を、市民のための都市体系整備におき、市民が利用する公共施設整備を急がねばならない。 ●未来図と提案 ・10年後の熊本として近代的な市民意識に支えられた健康な生活と産業のある都市。 ・マスタープランは諸点について留意すべき。 ①行政に偏った都市の性格を改め、当面は都市機能、第二次、三次産業の拡充、広域連絡道路整備など産業政策を重視し、市発展の原動力とする。 ②土地利用計画を早急に策定する。 a. 工業用地は豊肥線以南の平坦部、住宅地は健康、秋津などの裏部台地と新地などの北部台地に集約、機能的で美しい市街地を形成。 b. 新しいシンクセンターを白川左岸の適地に建設 c. 白川右岸の既成ビジネスセンター、ショッピングセンターは積極的に再開発。</p>
<p>長崎市（1962年7月6日7面より連載開始）</p> <p>●当面の基本問題 土地、水に恵まれない長崎市の課題は発展方向を明確にし、市民の協力を得た開発と再開発。 ●市の性格 ・市は海に依存してきた海港都市で経済、文化の隆揚げ基地。内陸へ展開すべき転換期だ。大村、諫早など広域の都市づくりが必須で、市は中核的な役割を果たさねばならない。 ・広域都市は既存の造船などを軸に第二次産業の育成に期待。市は観光を含めた第三次産業に期待。 ・生活環境に重点を置いた都市づくりを提案。 ●都市機能の問題点 ・鉄道の輸送力はすでに限界。九州横断自動車道路、長崎バイパス、国道三十四号線の設備整備を急ぐべき。 ・都市計画は戦後復興が重点で将来構想が不明確なため一貫性に欠ける点が多い。 ・過度密集地帯の再開発は防災上からもきわめて重要な問題。 ●未来図と提案 ・第三次産業発展のため商業区の拡大、高層化、駐車場の整備など再開発を進め交通網を整え、周辺購買力吸収の努力が大切。観光については何を資源として振興するの意見調整が先決 ・第二次産業の発展は内陸部への展開を中核都市、食品加工および中小造船など企業間の協力を進めるべき ・第一次産業の発展のため農村の近代化と主産地形成、および水産業の資本体系整備に努める必要がある</p>	<p>北九州市（1963年1月3日4面より連載開始）</p> <p>●新市の基本的な課題 産業基盤を拡充するばかりでなく、生活、文化の環境を積極的に整備することが新市の意義と課題 ●市の性格 ・市は中央から波及する発展エネルギーを増幅、九州内、瀬戸内工業の循環体系に浸透させる、心臓的な役割をになった生産都市。市の発展は循環体系の確立と相互交流の強化によってもたらせる。九州については福岡市と連携し地域開発の中核となるべき。 ・都市機能の混乱、産業基盤の行き詰まり、市民生活の荒廃を、地域住民の英知によって解決するモデル都市。 ・都市的諸施設を計画的、合理的に分散し、市域内の各地域には、特性に応じた機能を分担させるべき。 ●市機能の問題点 ・民間企業の設備と公共投資の不均衡、生活環境整備の遅れが目立つ。 ・港湾は公共岸壁が少なく、不便。現興湾の拡張、整備には、広域的視野で機能分担を徹底する必要あり。 ・旧各市とも公営団住宅などの建設に努めていたが、なお不足。 ●未来図と提案 ・新市に引き継ぐ幹線事業は整理統合してマスタープランに織り込むべき。計画に含める地域は旧五市にとらわれず福岡、筑豊、西瀬戸内、大分地区との関連を考慮しなければならぬ。 ・新市の区は将来のコミュニティ、核の形成に応じ再編成すべき。 ・産業構造の間では二次産業の相対的停滞の打開が最大の課題。</p>	<p>日田市（1963年11月29日7面より連載開始）</p> <p>●現段階の意義 広い視野から市の可能性を見極め、産業政策、都市建設の姿勢を確立すること。 ●市の性格 ・発展の主軸は製造工業、副軸は観光。既存工業の近代的編成を中核とした内陸産業都市を目指す。観光は大型広域観光都市ではなく近郊を対象とした観光として期待。 ・現代的で機能的な“公園都市”を掲げるべき。 ・後進性の強い地区の開発を促し、開発拠点となるべき。 ●今後の重要課題 ・主力産業はいずれも転換を迎えているが、危機意識は希薄。産業界の近代化意欲が不足。 ・ダム建設、河川改修の促進道路体系を根本的に再編成すべき。 ・旧市域と合併地域間に、行政面、住民意識で断層あり。 ●未来図と提案 ・約十年後には中北部九州の内陸産業都市、レクリエーション都市として独自の地位、役割を持つだろう。 ・早急にマスタープランを策定、長期的な諸施策を確定すべき。計画期間は約十年、重点は、産業政策、都市計画、財政運営に置く。産業政策の焦点は製造工業と観光。計画は市民の参加を求め、国、県の施策を誘導。 ・農業の核は酪農、畜産、果樹、地帯区分によって、基幹作目、営農類型を明確にし、大型化と近代化流通の合理化を急ぐ。</p>
<p>福岡市（1962年8月29日8面より連載開始）</p> <p>●市の基本的な課題 市の課題は内部エネルギーを引き出し、九州における主導力を強化するかにある。 ●市の今後の性格 ・自らが第二次産業主軸の産業都市となるより、周辺都市群の機能を総合すべき。 ・九州地域全体を統括し、その開発と向上を助成する広域管理都市となるべき。 ●都市機能の問題点 ・整備・開発計画においてズレあり。 ・マスタープランは行政区にとらわれ広域的な視野の展開に乏しい。二次産業の構成比率の低さにより、事業計画も大規模な臨海工業地帯の造成に重点を傾斜しすぎ。 ・福岡市と北九州、南、西九州につながる幹線道路は計画を再調整し建設、整備を進めなければならない。 ●発展方向と提案 ・市が九州開発の拠点となり、高水準の生活都市を目指すためには、肥大化より、都市機能充実施策の重点を置くべき。 ・第二次産業は行政区にとらわれず、北九州、西九州の結節点として機械工業を主軸とする諸工業の広域的な展開を推進することが望ましい。市域内は重化学のコンビナートを期待するより、既存工業の発展と食料、機械などの散種工業を誘致、育成すべき。 ・第三次産業は産業構造に占める割合が高いが、卸し、小売り、サービス業など各業種の実態を検討し、きめの細かい振興、改善策が必要。</p>	<p>下関市（1963年7月9日7面より連載開始）</p> <p>●市の基本的な課題 市の課題は、市発展の原動力をどう作り出すか。 ●市の性格 ・市は北九州、瀬戸内工業地帯の発展を背景に工業都市的な性格を強めようが、外から商業資本が進出してくるほど客観情勢も内部条件も未熟。 ・経済的には北九州と同質化し、生活、文化の面では個性を主張すべき。市民が高度な生活、文化を築かなければならない。 ・北九州には生鮮食品の補給基地、山口県西部地区には流通、金融の中心、山陰地区には後進地開発の拠点となるべきである。 ●今後の問題点 ・工業、商業、農業水産が発展の可能性はあるが、発展の主役になりえないのは各部門が別の理論と次元で育成されてきたため。 ・市が行政的には山口県、経済的には北九州圏に属するのは、市発展の障害。 ●未来図と提案 ・約十年後の未来図として多様な産業内容、充実した都市機能を備えた中規模都市を想定。 ・近代的な経営感覚を導入し経営規模の大規模化、農協合併などで近郊農業を確立。農業、漁業、商業発展の障害、近代化を急ぐべき。 ・長府工業地帯の形成には長期的な展望が必要、性急な期待はかけず中小企業団地造成により企業の育成に力を入れるべき。</p>	<p>佐賀市（未確認）</p> <p>●基本的な課題 佐賀市の問題は明確なビジョンを掲げ、前進すること。 ●市の性格 ・市は四通八達したクリークと社寺仏閣による農村都市から脱し、産業発展と近代市民意識による“豊かな福祉都市”を目指すべき。 ・佐賀平坦部、県内における行政財と産業、教育、文化の各方面に指導的役割を果たすべき。 ・市は北九州、西九州、不知火・有明・大牟田、の三工業地帯との産業経済的関連を強める中継地点の役割を果たすべき。 ●今後の問題点 ・周辺農村部での発展により、市民性、経済構造などで格差が生じている。 ・戦災を受けなかったが近代的な都市の建設を遅らせる要因となった。 ・産業政策は総合的に主体性に欠ける。農業、農産加工工業を重視し商業発展には考慮すべき。製造工業展開は適正業種を育成、導入すべき。 ●未来図と提案 ・約十年後の市は、近代的市民意識と豊かな所得に支えられ、市民、周辺住民に合った都市施設の完備した福祉都市。 ・近代的市民意識の目覚めのため都市憲章を制定、都市建設のため市民運動の展開が必要。 ・一次産業は構造改善を推進。農協の合併、流通機構の改善を早急に実現すべき。 ・商店街は高級品、日用品別に分化、再編成するなど機能分化し、商業構造を改善すべき。</p>

以上より、都市診断は、市域内だけの議論に留まらず周辺地域との連携を模索するといった「広域的視野」を各市が有するよう促していたと考えることができる。

b) 多層スケールと都市の位置づけ及び役割

福岡市では「九州地域全体を統括し、その開発と向上を助成する広域管理都市となるべき」、熊本市では「市は北九州と南九州の経済連関を強化する中継地点の役割を果たすべき」との記述が得られた。また、長崎市では「大村、諫早市など広域の都市づくりが必要で、市は中核的な役割を果たさねばならない」、鹿児島市では「南九州の中核都市として拠点的な役割果たすことが重要」とあった。さらに、佐賀市では「北九州、西九州、不知火・有明・大牟田の三工業地帯との産業経済的関連を強める中継地の役割」「市は都市機能の充実により、佐賀平担部、県内における行財政と産業、教育、文化の各方面に指導的役割を果たすべき」、北九州市においては「市は中央から波及する発展エネルギーを増幅させ、九州内、西瀬戸内工業の循環体系に浸透させる心臓部的な役割になった生産都市」との記述が得られた。

以上より、都市診断は、九州全域から各県内に至る「多層スケール」における各市の「位置づけおよび役割」を打ち出そうとしていたことがうかがえる。

4. 都市政策的影響の分析

(1) 分析方法

本研究では、西日本都市診断が及ぼした都市政策的影響を分析するために、各市において策定された総合計画に着目する。対象とした総合計画は表-3に示す通りであり、策定年はおおむね1960年代中期から70年代初期であった。また、都市診断委員の氏名・所属・専門のリストと各都市への関与を示したものが表-4である。表-3に示した各都市の総合計画の総論を主な対象に、計画書に記載された文言を精読した。それを踏まえ、診断結果と総合計画での記述内容の比較をおこなった。

(2) 分析結果

診断結果と総合計画での記述内容を比較した結果、表-2中の下線部の記述について類似点を抽出した。具体的には、福岡市では「マスタープランは行政区にとらわれ広域的な視野の展開に乏しい。二次産業の構成比率の低さにより、事業計画も大規模な臨海工業地帯の造成に重点を傾斜しすぎ」「福岡市と北九州、南、西九州につながる幹線道路は重要な意義を持つが計画を再調整し投資の順序を考え早急に建設、整備を進めなければならない」、北九州では「用水源の開発を進めねばならないが、工業利用状況に不合理があり都市用水を圧迫している」

表-3 対象とした総合計画

	策定年	名称
福岡市	1966年	福岡市総合計画書—基本計画—
北九州市	1965年	北九州市長期総合計画 基本計画
佐賀市	1967年	佐賀市総合計画
長崎市	1970年	長崎市総合計画
熊本市	1964年	熊本市総合計画
鹿児島市	1972年	鹿児島市総合計画
都城市	1971年	これからの都城市 総合計画
日田市	1970年	日田市基本構想・基本計画
下関市	1971年	下関市基本計画

「新市の区は将来のコミュニティ、核の形成に応じ再編成すべき」「商業の比重は、高めていく必要あり、卸し、小売りを通じる商業組織を拡充、高度化し、周辺購買力吸収に努める必要あり」、佐賀市では「市は四通八達したクリークと社寺仏閣による農村都市から脱し、産業発展と近代市民意識による『豊かな福祉都市』を目指すべき」「新しい都市建設では歴史的、文化的遺産の保存に留意すべき」との記述において診断結果と総合計画の内容が類似していることが明らかとなった。また、長崎市では「市だけを取り上げれば観光を含めた第三次産業に期待」「過度密集地帯の再開発は防災上からもきわめて重要な問題」「水資源は西彼、大村、諫早を含め広域的に開発、地域に応じた配水計画を立てる」、熊本市では「水害、火災などの防災対策は都市建設の前提課題。災害を繰り返している河川の用排水には根本的改善策をたてるべき」「農協の合併、流通機構の改善を早急に実現する必要あり」、鹿児島市では「市と周辺は観光地として脚光を浴びはじめた。問題は多いが観光都市として発展を目指すことは妥当」「都市計画、とくに道路、港湾、土地造成、住宅対策については、市の今後の性格と使命に沿い根本的な補正が必須」との記述で類似した。さらに、都城市では「農業振興の姿勢が不確立、営農類型、作目体系の混乱、農協の小分立が、近代化を阻む要因」「農地の集団化と用水、機械体系の整備を急ぎ大型機械による大規模営農へ移行が必要」「商工業の零細性を是正、機能強化のため経営の近代化、共同化の推進が必須」、日田市では「観光は大型広域観光都市ではなく近郊を対象とした観光として期待」「主力産業はいずれも転機を迎えているが、危機意識は希薄、産業界の近代化意欲が不十分」「農業の核は畜産、果樹、地帯区分によって、基幹作目、営農類型を明確にし、大型化と近代化流通の合理化急ぐ」、下関市では「教育、文化の振興に力を注ぎ近代的市民を育てなければならない」「長府工業地帯の形成には長期的な展望が必要」「商業経営の近代化に努めるべき」との記述において類似していることが把握された。

表4 都市診断委員の構成と総合計画審議委員との重複の有無 (所属は当時)

●は総合計画審議委員との重複を表す ○は都市診断委員のみを表す	磯村英一(都市社会学)	東京都立大学教授・顧問	九州大学教授(社会学)	内藤完爾(社会学)	九州大学助教授(経済学)	都留大治(経済学)	九州大学助教授(建築学)	光吉健次(建築学)	九州都市学会常任理事	神崎義夫(経済史)	九州経済調査協合理事長	鳥居健男(経済政策)	九州開発審議会専門委員	前八幡市長・オプザーバー	守田道隆(都市計画)	佐賀大学教授(財政学)	平野義隆(財政学)	長崎大学教授(経済地理)	河地貫一(経済地理)	熊本大学助教授(経済学)	有田一郎(経済学)	熊本和秋(経済学)	鹿児島大学教授(経済学)	鹿本和秋(経済学)	宮崎大学教授(経済地理)	上野登(経済地理)	大分大学教授(経済政策)	武石勉(経済政策)	山口大学教授(経済学)	岡倉伯士(経済学)		
福岡市	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●																					
北九州市	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●																			
佐賀市 ^{注1}						注3	注3	注3								●注2																
長崎市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
熊本市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鹿児島市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
都城市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日田市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
下関市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注1：佐賀市については新聞記事が未収集のため都市診断委員が不明である

注2：「都市診断西日本篇」により補完した

注3：少なくとも総合計画審議委員であることが確認できた

また都市診断委員が、総合計画策定について議論する立場にあった審議委員として参画したか否かについて調査した結果は表4中の「●」と「○」で示した。

以上より、程度の差は認められるものの「診断結果」と総合計画の間に類似する内容が確認されたこと、一方で都市診断委員は必ずしも総合計画審議委員として参画していないこと、の2点がわかった。すなわち、診断結果と総合計画の類似性、さらに都市診断委員が総合計画審議委員として参画していない場合でもその類似性が確認されたことから、往時の新聞という媒体のもつ都市政策への影響が大きかったことが指摘できる。

5. おわりに

(1) 本研究の成果

本研究では、往時の都市診断において何が議論され、それらの診断がその後の都市政策に及ぼした影響について考察した。

その結果、西日本都市診断は、市域内だけの議論に留まらず周辺地域との連携を模索するといった「広域的視野」を各市が有するよう促していたこと、九州全域から各県内に至る「多層スケール」における各市の「位置づけおよび役割」を打ち出そうとしていたこと、の2点を示唆した。さらに、程度の差は認められるものの「診断結果」と総合計画の間に類似する内容が確認されたこと、

一方で都市診断委員は必ずしも総合計画審議委員として参画していないこと、の2点を指摘した。

以上より、西日本都市診断は、1)市の都市像を広域・多層かつ客観的に位置づけるための議論の呼び水、2)総合計画策定に向けた事前調査という位置づけ、これら二つの役割を担った可能性について、本研究成果による仮説として提示する。

(2) 今後の課題

今後は、残りの12都市に関しても要点の抽出を行い「診断結果」以外の項目にも焦点を当て、より精緻な分析を行う必要がある。

謝辞：本研究は、公益財団法人大林財団の研究助成によりおこなったこと、また各市関係機関から資料提供等のご協力をいただいたこと、これらに対しここに記して感謝の意を表す。

参考文献

- 1) 蓑原敬：今、何故1960年代を問題にするのか？、日本都市計画学会「284 都市計画」、Vol.59, No.2, 2010.
- 2) 西日本新聞社編：都市診断西日本篇、1966.
- 3) 石橋知也、柴田久：1960年代の福岡市政の変遷にみる都市戦略のあり方に関する史的考察、土木学会論文集D1, Vol.70, No.1, pp.1-15, 2014.

(2019.3.10 受付)